

県政への満足度等に関するアンケート調査の結果について

【調査結果】

1 県民が特に重要と考える施策

年代別でみると、年齢が高くなるにつれて、自身の生活に直結する高齢者福祉に関し重要とする回答が多くなった（特に、70代以上では2位）。一方、全年代で、子育て支援や若年者の就職支援に関して重要との回答が多く（全世代で4位以上）、広く県民が少子化や地域の若者の流出などについて憂慮し、対応が必要と考えている姿勢が浮き掘りとなった。

また、ブランド力向上などの産業振興に関する施策についても、幅広い年代で低迷する県民所得を向上させるとの意識から、重要との回答が多くなった。

さらに、地域別にみると、中予では「水資源の確保と節水型社会づくり」の回答が多くなり（重要と回答した9名のうち8名が中予）、水不足の不安のない生活がより重要と考えている一方、南予では、「若年者の就職支援と産業人材力の強化」（東予：18.6%、中予：16.8%、南予：30.4%）の回答が多くなり、若者の人口流出へのより強い危機感がうかがえた。

※回答割合が高かった施策（上位5施策）：

- ・ 37_安心して生み育てることができる環境づくり（23.3%）
- ・ 4_若年者の就職支援と産業人材力の強化（19.8%）
- ・ 1_地域に根ざした産業の振興（18.0%）
- ・ 9_愛媛産品のブランド力向上（12.3%）
- ・ 38_子ども・若者の健全育成（11.3%）

※（ ）内は、全回答者（400人）のうちの回答者数の割合（複数回答）

2 県民が特に優先すべきと考える施策

1の「県民が特に重要と考える施策」と同様、人口減少対策としての子育て支援や若年者の就職支援について、幅広い年代で優先すべきとの回答が最も多かったほか、縮小が見込まれる経済の活性化を図るため、地域に根ざした産業振興や、高齢化が進む地域住民の足として徐々に減りつつある市町など地域内の公共交通の維持について、優先すべきとの回答割合が高くなった。

また、地域別にみると、特に中予や南予で、市町など地域内の公共交通の維持について優先すべきとする声が多かった（東予：7.9%、中予：13.1%、南予：10.1%）。特に南予では、市町間を結ぶ鉄道や高速道路などの広域ネットワークの整備の方をより優先すべきとの回答が多くなり（東予：5.7%、中予：6.3%、南予：13.0%）、移動に関する地理的なハンデの克服をより求めていることがうかがえた。

このほか、南予では、基幹産業である第1次産業の更なる振興のため、他地域よりもブランド力向上を優先すべきとの回答が多い（東予：9.3%、中予：8.9%、南予：15.9%）ことも特徴としてみられた。

〔回答割合が高かった施策（上位5施策）〕

- ・ 37_安心して生み育てることができる環境づくり（20.0%）
- ・ 4_若年者の就職支援と産業人材力の強化（16.8%）
- ・ 1_地域に根ざした産業の振興（12.8%）
- ・ 38_子ども・若者の健全育成（11.0%）
- ・ 16_地域を結ぶ交通体系の整備（10.8%）

※（ ）内は、全回答者（400人）のうちの回答者数の割合（複数回答）

3 県民が特に満足している施策

紅まどんなやひめの凧、媛スマなど、内外に誇る愛媛産品のブランド力向上や、世界規模のサイクリングしまなみの開催やサイクリングパラダイスとして本県の浸透が図られつつある自転車新文化推進などの施策について、満足しているとの回答が際立って多くなった。

また、地域別にみると、東予において「地域に根ざした産業の振興」の満足度が高くなっており（東予：12.1%、中予：6.8%、南予：8.7%）、第2次産業の振興が十分に図られているとの評価と考えられる。

さらに、南予においては、「魅力ある里地・里山・里海づくり」の満足度が高くなっており（東予：11.4%、中予：10.5%、南予：17.4%）、海や山などの自然を生かした地域づくりへの評価が高い。

〔回答割合が高かった施策（上位5施策）〕

- ・ 9_愛媛産品のブランド力向上（36.5%）、
- ・ 14_自転車新文化の拡大・深化（19.0%）
- ・ 52_魅力ある里地・里山・里海づくり（12.0%）
- ・ 12_魅力ある観光地づくりと国際観光の振興（11.5%）
- ・ 50_良好な生活環境の保全（11.0%）

※（ ）内は、全回答者（400人）のうちの回答者数の割合（複数回答）

〈調査概要〉

1 調査目的

令和元年度から令和4年度までの4年間を期間として推進した第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第3期アクションプログラムについて、県民の重要度、満足度及び優先度を把握し、今後の「愛媛県総合計画」の推進の参考とする。

2 調査方法

インターネットを利用したアンケート調査

3 調査期間

令和5年6月30日（金）～ 7月18日（火）

4 回答者数

400人（18～79歳の県内在住者）

5 実施方法

第六次愛媛県長期計画第3期アクションプログラムにおける55施策について、重要度（社会（愛媛県）にとって比較的重要度が高いかどうか）・満足度（これまでの行政（県）の取組みが比較的満足度が高いものかどうか）・優先度（今後力点を置いて優先的に取り組むべきものかどうか）（以下「重要度等」という。）を問うたもの。

具体的には、まず、それぞれの回答者が、産業（16施策）・暮らし（20施策）・人づくり（10施策）・環境（9施策）の分野ごとに、重要度等が高いと考える施策を3ないし2項目（合計10項目）選択し、さらに、重要度等ごとに、当該選択した合計10項目を比較した上で、特に重要度等が高いと考える3項目を選択する方法により、調査を実施した。